

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）

平成 年 月 日 吉田町 で行われる物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日

吉田町長 様

1	本社(店)郵便番号	-		
2	フリガナ 本社(店)住所			
3	フリガナ 商号又は名称			
4	役職			
	フリガナ 代表者氏名	(実印)	5	フリガナ 担当者氏名
6	本社(店)電話番号		7	担当者電話番号
8	本社(店)FAX番号			(内線番号)
9	メールアドレス			
10	申請代理人 (代理申請時使用欄)	申請代理人郵便番号		申請代理人電話番号
		申請代理人住所		
		申請代理人氏名	(印)	
11	主たる事業の種類			
	1. 物品の製造	2. 物品の販売 [a 卸売・b 小売]	3. 役務の提供等	4. 物品の買受け
12	希望する営業品目等(具体的に記載してください。)			

13 希望する資格の種類等

資格の種類	物品の製造	
営業品目	101	衣服・その他繊維製品類
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103	窯業・土石製品類
	104	費鉄金属・金属製品類
	105	フォーム印刷
	106	その他印刷類
	107	図書類
	108	電子出版物類
	109	紙・紙加工品類
	110	車両類
	111	その他輸送・搬送機械器具類
	112	船舶類
	113	燃料類
	114	家具・計器類
	115	一般・産業用機器類
	116	電気・通信用機器類
	117	電子計算機類
	118	精密機器類
	119	医療用機器類
	120	事務用機器類
	121	その他機器類
	122	医薬品・医療用品類
	123	事務用品類
	124	土木・建設・建築材料
	125	その他

資格の種類	物品の販売	
営業品目	201	衣服・その他繊維製品類
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203	窯業・土石製品類
	204	費鉄金属・金属製品類
	205	フォーム印刷
	206	その他印刷類
	207	図書類
	208	電子出版物類
	209	紙・紙加工品類
	210	車両類
	211	その他輸送・搬送機械器具類
	212	船舶類
	213	燃料類
	214	家具・計器類
	215	一般・産業用機器類
	216	電気・通信用機器類
	217	電子計算機類
	218	精密機器類
	219	医療用機器類
	220	事務用機器類
	221	その他機器類
	222	医薬品・医療用品類
	223	事務用品類
	224	土木・建設・建築材料
	225	その他

資格の種類	役務の提供等	
営業品目	301	広告・宣伝
	302	写真・製図
	303	調査・研究
	304	情報処理
	305	翻訳・通訳・速記
	306	ソフトウェア開発
	307	会場等の借り上げ
	308	賃貸借
	309	建物管理等各種保守管理
	310	運送
	311	車両整備
	312	船舶整備
	313	電子出版
	314	その他

資格の種類	物品の買受け	
営業品目	401	立木竹
	402	その他

様式8-3

14 製造・販売等 実績	①直前々年度分決算		②直前年度分決算		③前2か年間の平均実績高 (千円)			
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)				
					┆	┆	┆	┆

15 自己 資本 額	区 分	直前決算時 (千円)	剰余 (欠損) 金 処分 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合 計 (千円)					
	① (うち外国資本) 払込資本金				(┆	┆	┆	┆)
	② 準備金・積立金				┆	┆	┆	┆	┆	┆
	③ 次期繰越利益 (欠損) 金				┆	┆	┆	┆	┆	┆
	④ 計				┆	┆	┆	┆	┆	┆

16 外資 状況	1 外国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)
	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %) [国名:] (比率: %)

17			
経営 状況	流動 比率	流動資産 (千円) 流動負債 (千円)	$\times 100 =$ % ┆┆┆┆┆

18
営業年数
┆┆

19
常勤職員の人数
┆┆┆┆

20	設備 の額	① 機械装置類 (千円)	② 運搬具類 (千円)	③ 工具その他 (千円)	④ 合 計 (千円)
		┆┆┆┆┆	┆┆┆┆┆	┆┆┆┆┆	┆┆┆┆┆
	主要 設備 の 規模				

営 業 種 目 実 績 表

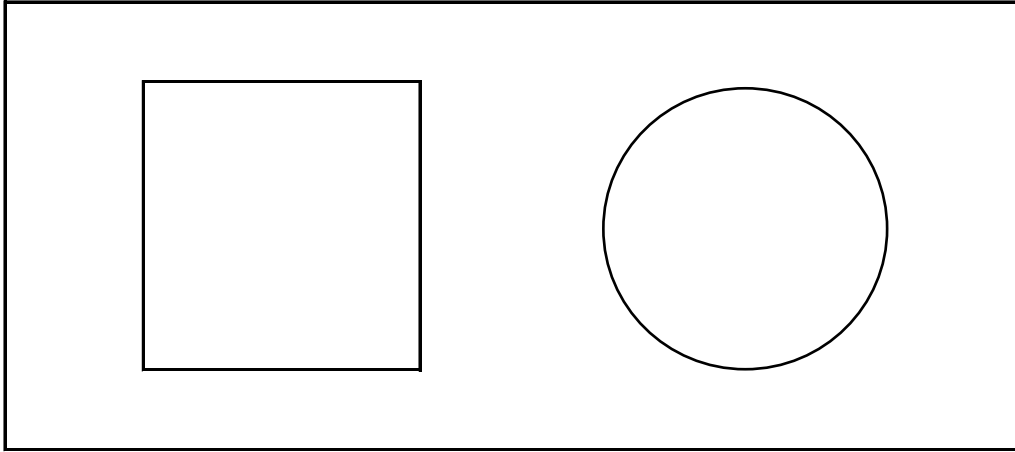
営業種目名	発注者	元請又は 下請の別	物件名・業務名・業務内容	施行場所	契約金額 (千円)	施行年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

- 1 直前2年間の主要な取引及び業務実績等について記載する。
- 2 業務実績の多い場合、本書で要求している内容のわかるものであれば、他の様式でも可とする。

営業品目の具体的事例

資格の種類	営業品目		説明(具体的事例)	
物品の製造・販売	101	201	衣服・その他繊維製品類	制服、作業服、寝具等
	102	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類	タイヤ、かばん、合成皮革等、FRP製灯塔等
	103	203	窯業・土石製品類	ガラス、陶磁器等
	104	204	非鉄金属・金属製品類	アルミ、ブリキ、洋食器、鉄塔、鋼管、ボルト、ナット、ワイヤロープ、刃物、手工具、ブイ(標本)等
	105	205	フォーム印刷	
	106	206	その他印刷類	オフセット印刷、軽印刷等
	107	207	図書類	書籍、新聞、出版等
	108	208	電子出版物類	CD-ROM等
	109	209	紙・紙加工品類	製紙、紙製品、紙袋、段ボール等
	110	210	車両類	自動車、自動二輪、自転車等、清掃車、散水車等
	111	211	その他輸送・搬送機械器具類	航空機、ヘリコプター、自転車等
	112	212	船舶類	
	113	213	燃料類	ガソリン、経油、ガス等
	114	214	家具・什器類	木製家具、鋼製家具、建具、事務机、椅子等
	115	215	一般・産業用機器類	印刷機、製本機、ボイラー、エンジン、旋盤等
	116	216	電気・通信用機器類	家電機器、照明器具、通信機器、音響機器、配電盤、交通管制機器、レーダー、交換機、伝送装置、通信ケーブル、蓄電池、発電器等
	117	217	電子計算機類	コンピュータ、パソコン、汎用ソフトウェア等
	118	218	精密機器類	計量機器、測定機器、試験分析機器、理化学機器、気象観測機器、光学機器等
	119	219	医療用機器類	MR I、ベット等
	120	220	事務用機器類	細断機、複写機、穿孔機等
	121	221	その他機器類	厨房器具、消火器具、消火装置、防災器具等
	122	222	医薬品・医療用品類	医薬品、医療用消耗品等
	123	223	事務用品類	事務用品、文具等
	124	224	土木・建設・建築材料	セメント、アスファルト、木材、石材、砂利、ヒューム管、道路標識、カーブミラー等
	125	225	その他	運動用具、雑貨、動物、肥料、飼料、農薬、食料品、その他
役務の提供等	301		広告・宣伝	広告、映画、ビデオ、広報、イベント企画等
	302		写真・製図	写真撮影、製図、製本等
	303		調査・研究	調査、研究、検査等
	304		情報処理	統計、集計、データエントリー、媒体変換等
	305		翻訳・通訳・速記	翻訳、通訳、速記、筆耕等
	306		ソフトウェア開発	プログラム作成、システム開発等
	307		会場等の借り上げ	会議施設借り上げ、設営等
	308		賃貸借	建物、寝具、植木、物品等
	309		建物管理等各種保守管理	清掃、警備、廃棄物処理、害虫駆除、機器保守、電話交換等
	310		運送	タクシー、ハイヤー、荷造り、運送、倉庫、旅行等
	311		車両整備	車両、航空機、ヘリコプター等の整備
	312		船舶整備	船舶の整備
	313		電子出版	CD-ROM製作等
	314		その他	医療事務、検体検査、フィルムバッジ測定等の各種業務委託、その他
物品の買い受け	401		立木竹	
	402		その他	鉄屑回収、古紙回収等

使用印鑑届



使用印

上記の印鑑は、入札・見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

平成 年 月 日

吉 田 町 長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

委 任 状

平成 年 月 日

吉 田 町 長 様

住 所
(受任者) 商号又は名称
氏 名 印

上記の者を代理人と定め、吉田町との間における下記の事項に関する権限を委任します。

- (委任事項)
- 1 入札及び見積に関する件
 - 2 復代理人選定に関する件
 - 3 契約の締結及び契約の履行に関する件
 - 4 代金の請求及び受領に関する件
 - 5 前各号に付帯する一切の件

(委任期間) 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

住 所
(委任者) 商号又は名称
氏 名 印
電 話 番 号
F A X 番 号

様式11

**一般競争(指名競争)参加資格審査申請書変更届
(建設工事、測量・建設コンサルタント等、物品製造等)**

年 月 日

吉 田 町 長 様

資格審査決定通知書の

交付年月日・番号

第

年

月

日

住 所 〒

商号又は名称

代表者氏名

印

下記のとおり変更があったので届出をします。

1. 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

「商号又は名称」及び「代表者名」を変更する場合はフリガナを付すること。

2. 変更事項に係る添付書類名

記載要領

- 1 登録されている資格の種類を、表題の（建設工事、測量・建設コンサルタント等、物品製造等）に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

暴力団排除に関する誓約書及び照会同意書

当社（団体である場合は当団体、個人である場合は私。以下同じ。）は、下記事項について誓約します。

また、町が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部（牧之原警察署）に、別紙役員等名簿により照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、当社が町と行うほかの契約等における身分確認に利用することに同意します。

- 1 当社の役員等（法人にあっては業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、個人にあってはその者及び支配人をいう。以下同じ。）は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員等（暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）に該当する者
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - (5) (1)から(4)までに該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者
 - (6) 役員等が、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の締結に当たり、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該契約を締結したと認められる者
- 2 1の各号に掲げる者が、当社の経営に実質的に関与していません。
- 3 本契約に関し、当社が下請負者（下請が数次にわたるときは、その全てを含む。以下同じ。）を使用する場合は、当該下請負者が上記1に該当しないことを書面で確認します。
- 4 本契約に関し、当社又は下請負者が暴力団員等による不当要求を受けた場合には、断固としてこれを拒否し、速やかにこれを警察本部又は管轄警察署に報告し、必要な協力を行います。
- 5 上記1から4までに反する場合の契約の解除等、町が行う一切の措置について異議の申立て、また、本契約解除によって生じた損害の賠償請求も行いません。

平成 年 月 日

吉田町長 様

住所
商号
氏名（法人にあっては、代表者の氏名） 印

別紙

役員等名簿

住所
商号
氏名（法人にあつては、代表者の氏名） 印

平成 年 月 日現在の役員等

番号	役職	フリガナ 氏名	生年月日	性別	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

- 1 本様式を吉田町が静岡県警察本部（牧之原警察署）に照会することに異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、競争参加資格の取り消し並びに契約の解除等がなされても異存ありません。

記入要領

- 1 法人にあつては非常勤を含む役員、契約等の権限を委任する支店又は営業所等を代表する者で役員以外の者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等、契約等の権限を委任する支店又は営業所等を代表する者で代表者、理事等以外の者、個人にあつては当該個人、契約等の権限を委任する支店又は営業所等を代表する者（以下「役員等」という。）の役職名、氏名、氏名のフリガナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- 2 提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報がある目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。
- 3 この名簿は、役員等が誓約書の1及び2に該当するか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。
- 4 提出した役員等名簿に変更があった場合は、変更があった都度当該名簿を提出してください。